

## 中小企業の持続的な成長・発展に 向けた支援の充実を求める意見書

我が国の景気は緩やかに回復しているが、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善につなげ、全国に経済の好循環を波及させるためには、地域経済と雇用を支える中小企業の活性化が必要不可欠である。

しかしながら、少子高齢化を伴う人口減少が進展する中、中小企業数は年々減少しており、また、資金力や人材などの面において大企業と中小企業では経営資源に依然として大きな差がある。

こうした中、国は新しい経済政策パッケージの柱の一つに「生産性革命」を掲げ、生産性向上のための施策を推進することとしているが、施策の展開に当たっては、中小企業のニーズを十分に踏まえ、新たな設備投資や販路開拓など競争力を高めるための力強い支援に取り組む必要がある。また、中小企業が直面する人手不足への対応や必要とする人材の確保等について、一層の支援を図る必要がある。

よって、国においては、地方創生を更に加速させ、中小企業が将来にわたって持続的に成長・発展していけるようにするため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 生産性向上や人手不足に対応するため、I o Tやロボットなどの最新技術の導入とこれらの技術を活用できる人材の育成に対する支援の充実を図ること。
- 2 新規雇用の促進や離職防止につながる労働環境の改善に向けた取組みへの支援の充実を図ること。
- 3 中小企業の稼ぐ力を向上させ、国内外における競争力の強化を図るため自社製品やサービスの販路開拓を支援する補助制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月15日

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
総務大臣	野田聖子	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
厚生労働大臣	加藤勝信	殿
経済産業大臣	世耕弘成	殿
産業競争力担当大臣	世耕弘成	殿

山形県議会議長 志田英紀